

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234249	愛知県	大治町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			自治体別委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.0%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.0%	93.2%
公用車運転			80.0%	97.0%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.0%	71.0%
学校給食(運搬)			87.0%	91.2%
学校用務員事務	○	職員の定年退職等に併せて、臨時雇用職員に切り替える	45.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理*市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			84.0%	97.0%
調査・集計			98.0%	98.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	自治体数	制度導入自治体数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員受託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							自治体別導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	新築施設への受託を検討中のため	1	体育館は法的、自然的なスポーツ活動の拠点となっており、その活動が幅広く実施されていること、生涯学習の推進など、行政と密接に関わる施設であるため。	20.0%	30.0%
競技場(陸上競技場、フットサルコート等)	1	0	0.0%	施設費では施設管理の導入について議論は行われていない	0		31.0%	46.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.0%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
市立体育施設(体育館、市民会館等)	0	0			0		88.0%	86.7%
休業施設(公民館、市民会館等)	0	0			0		52.0%	75.0%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	98.0%
産業博覧会施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、県立市施設	0	0			0		50.0%	64.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.0%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.0%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現状のままで(改善型)であるため、指定管理の導入に基盤が整っていない	0		15.4%	19.0%
博物館(国史跡、市史跡等)	0	0			0		20.7%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	市民による活動の活性化を図りたいこと、生涯学習の推進など、市民会館に限定する施設のため、指定管理の導入に基盤が整っていない	1	市民による活動の活性化を図りたいこと、生涯学習の推進など、行政と密接に関わる施設のため。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.0%	51.0%
会館、慰問所等(市民会館等)	0	0			0		8.0%	49.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	49.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	緊急対応のため要件が異なり、指定管理にそぐわないため	4	介護施設の場合は専門性が深く、運営基準により運営主体の活動専門職員が確保される必要がある	36.7%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		17.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	○
-----	---

委託状況

委託予定無し	○
--------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
22.2%	5.1%	
31.3%	3.0%	

【実施予定無し】及び「実務担当者未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

実施予定

--

検討中

--

未実施

--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率(クラウド)	単体クラウド
34.3%	42.4%	
35.0%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○

策定予定

--

策定予定時期

--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
100.0%	99.0%	

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に基く一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
78.0%	80.3%	